

議案第 80 号

令和 7 年度秩父市下水道事業会計補正予算（第 1 回）

第 1 条 令和 7 年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第 1 回）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	1,095,724 千円	144 千円	1,095,868 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,044,445 千円	144 千円	1,044,589 千円
第 3 款 戸別合併処理浄化槽事業費用	163,240 千円	978 千円	162,262 千円
第 1 項 営 業 費 用	149,037 千円	978 千円	148,059 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 414,348 千円」を「不足する額 414,712 千円」に、「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,878 千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,188 千円」に、「引継金 21,298 千円、過年度分損益勘定留保資金 27,036 千円、当年度分損益勘定留保資金 274,131 千円、減債積立金 82,605 千円」を「引継金 28,068 千円、過年度分損益勘定留保資金 25,161 千円、当年度分損益勘定留保資金 271,462 千円、減債積立金 83,433 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業資本的支出	855,838 千円	828 千円	856,666 千円
第 1 項 建設改良費	470,334 千円	828 千円	471,162 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	68,024 千円	464 千円	67,560 千円
第 1 項 建設改良費	10,473 千円	464 千円	10,009 千円

第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
（ 1 ）職員給与費	142,430 千円	470 千円	141,960 千円

令和 7 年 11 月 19 日提出

秩 父 市 長 清 野 和 彦

令和7年11月19日提出

補正予算に関する説明書

令和7年度 秩父市下水道事業会計

収益の収入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管渠費
		3 処理場費
		5 普及指導費
		7 総係費
3 戸別合併処理浄化槽事業費用		
	1 営業費用	
		1 浄化槽管理費
収 益 の 支 出 合 計		

資本の収入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本の支出		
	1 建設改良費	
		1 事務費
2 農業集落排水事業資本の支出		
	1 建設改良費	
		1 事務費
資 本 の 支 出 合 計		

補正予算（第1回）実施計画

（単位：千円）

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1, 095, 724	144	1, 095, 868	
1, 044, 445	144	1, 044, 589	
87, 678	△ 1, 495	86, 183	
369, 211	1, 677	370, 888	
11, 310	△ 610	10, 700	
56, 843	572	57, 415	
163, 240	△ 978	162, 262	
149, 037	△ 978	148, 059	
62, 519	△ 978	61, 541	
1, 258, 964	△ 834	1, 258, 130	

（単位：千円）

既決予定額	補正予定額	計	備 考
855, 838	828	856, 666	
470, 334	828	471, 162	
15, 234	828	16, 062	
68, 024	△ 464	67, 560	
10, 473	△ 464	10, 009	
9, 113	△ 464	8, 649	
923, 862	364	924, 226	

令和7年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,741
有形固定資産の減価償却費	627,521
有形固定資産の除却費	7,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	198
賞与引当金の増減額（△は減少）	582
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	109
長期前受金戻入額	△ 315,721
支払利息及び企業債取扱諸費	67,868
未収金の増減額（△は増加）	△ 30,869
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,000
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 34,742</u>
小計	323,745
利息の支払額	<u>△ 67,868</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,877

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入	159,162
一般会計補助金による収入	15,234
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 533,942
特定収入分の消費税取崩金	<u>△ 13,284</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,830

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	471,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 476,083</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,583

資金増加額（又は減少額）	△ 121,536
資金期首残高	<u>575,776</u>
資金期末残高	454,240

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 16	348	67,450		45,555	113,353	28,607	141,960
補正前	9	(1) 16	348	66,950		46,144	113,442	28,988	142,430
比較		()		500		△ 589	△ 89	△ 381	△ 470

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	2,772	1,526	17,021	14,047	2,750	2,906		981
	補正前	2,922	1,512	16,221	13,669	3,000	2,556		918
	比 較	△ 150	14	800	378	△ 250	350		63
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,482千円が含まれています。			
	補正後	510	672		2,370	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,620千円が含まれています。			
	補正前	510	2,016		2,820	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 2,003千円が含まれています。			
	比 較		△ 1,344		△ 450				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 16	348	67,450		45,555	113,353	28,607	141,960
補正前	9	(1) 16	348	66,950		46,144	113,442	28,988	142,430
比較		()		500		△ 589	△ 89	△ 381	△ 470

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	2,772	1,526	17,021	14,047	2,750	2,906		981
	補正前	2,922	1,512	16,221	13,669	3,000	2,556		918
	比 較	△ 150	14	800	378	△ 250	350		63
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	補正後	510	672		2,370				
	補正前	510	2,016		2,820				
	比 較		△ 1,344		△ 450				

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		()							
補正前		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	補正後								
	補正前								
	比 較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	500	給与改定に伴う増減分	2,084	給料表の改定による増分	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,584	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 589	制度改正に伴う増減分	2,043	期末勤勉手当率の増加による増分	
		その他の増減分	△ 2,632	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	330,176
	平均給与月額(円)	359,837
	平 均 年 齢(歳)	45.8

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度 行 政 職 (円)	
		高校卒	大学卒
高校卒	200,300	高校卒	200,300
大学卒	232,000	大学卒	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	1 級	() 1	() 6.3
	2 級	() 2	() 12.5
	3 級	(1) 2	(100.0) 12.5
	4 級	() 6	() 37.5
	5 級	() 2	() 12.5
	6 級	() 3	() 18.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 16	(100.0) 100.0

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号給数別内訳	2号給(人)	4
		3号給(人)	1
		4号給(人)	9
		5号給(人)	2
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	16
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.30	(1.25) 2.35	(2.4) 4.65	有
一般会計の制度	(1.2) 2.30	(1.25) 2.35	(2.4) 4.65	有

令和7年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,042,643,924</u>	424,991,486	
ハ 構築物	22,462,139,794		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,630,639,236</u>	10,831,500,558	
ニ 機械及び装置	5,979,332,087		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,257,360,386</u>	1,721,971,701	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,189</u>	727,537	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,402</u>	623,387	
ト 建設仮勘定		<u>56,361,000</u>	
有形固定資産合計			13,561,702,653

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			13,563,522,653

2 流動資産

(1) 現金預金		454,240,208	
(2) 未収金	140,351,484		
貸倒引当金	<u>△ 738,829</u>	139,612,655	
(3) 貯蔵品		13,409,100	
(4) 前払金		<u>3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>610,261,963</u>
資 産 合 計			<u>14,173,784,616</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>4,285,620,930</u>	
固定負債合計		4,285,620,930

4 流動負債

(1) 企業債	442,149,952	
(2) 未払金	100,325,050	
(3) 引当金	<u>12,105,000</u>	
流動負債合計		554,580,002

5 繰延収益

長期前受金	15,142,732,220	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,555,202,783</u>	
繰延収益合計		<u>6,587,529,437</u>
負 債 合 計		<u><u>11,427,730,369</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		2,051,522,578
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	258,730,631	
ロ 他会計補助金	14,286,545	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		290,316,464
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	110,259,236	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>293,955,969</u>	
利益剰余金合計		<u>404,215,205</u>
剰余金合計		<u>694,531,669</u>
資本合計		<u>2,746,054,247</u>
負債資本合計		<u><u>14,173,784,616</u></u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 9 5 5, 5 0 7 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 9, 5 2 0 千円、法定福利費引当金 1, 8 9 4 千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	516, 290	24, 396	30, 640	571, 326
営業費用	1, 000, 907	160, 004	146, 492	1, 307, 403
営業損益	△ 484, 617	△ 135, 608	△ 115, 852	△ 736, 077
経常損益	△ 5, 698	9, 102	9, 976	13, 380
セグメント資産	10, 447, 330	2, 155, 488	1, 570, 967	14, 173, 785
セグメント負債	8, 078, 462	1, 925, 243	1, 424, 025	11, 427, 730
その他項目				
他会計負担金	85, 665	0	0	85, 665
他会計補助金	322, 423	91, 810	83, 780	498, 013
減価償却費	448, 134	92, 870	86, 517	627, 521
特別利益	1	1	1	3
特別損失	90	90	9	189
純損益	△ 6, 241	8, 559	5, 423	7, 741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 24, 996	△ 78, 444	2, 803	△ 100, 637

IV その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。